

いのちを守る福祉・防災都市東京へ! 都政に憲法を!

都民がつくる革新都政

2012年7月15日 発行=革新都政をつくる会 発行人・中山 伸 〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10 東京労働会館5F 電話(5978)4031 ホームページ: http://kakushintosei.org/ E-mail: info@kakushintosei.org (1部25円、送料は別途)



6・24防災ウォッチングバスツアー

防災の都市・まちづくりを 「都市再生」・木密地域・津波対策など現地調査

「都民の目線に立った大都市東京の防災政策」の策定をめざしてすすめている「防災・シリーズ学習会」の第3回は、現場調査・視察です。6月24日、都心一極集中、木造密集地域、津波対策などの実態をバスでウォッチングし、36人が参加しました。

ナビゲーターは、防災の証するともに、東京湾が都市・まちづくりを研究する早稲田大学都市・地域研の早稲田昭人氏と防災政策に詳しい日本共産党都委員会の末延渥史氏。財界による大開発がすすめられて

いる東京駅、丸の内・大手町をスタートに「スーパー災害」からいのちと暮らしを守り、持続可能な都市をつくる視点から10か所を視察しました。

木密改善事業がすすむ中央区月島1丁目、墨田区京島3丁目では、岡田氏の説明でフィールドワークし、住民が主人公のまちづくりを福祉と一体にするための重要性を実感しました。

3・11の大地震で閉まらなかった晴海防潮岸(陸側)や台場の防潮護岸を



スカイツリーが目の前にそびえる木密地域(京島3丁目)

都市再生・一極集中、「丸ビル」(左)「新丸ビル」(右)

今後の各団体・地域の防災政策づくりに生かされていくことが期待されます。関する東京都民

大きな焦点となった「東京電力管内の原子力発電所の稼働に

国民世論に挑戦して原発再稼働、消費税増税、社会保障大改悪に突き進む民主

党野田政権の暴走の中で開催された都議会第二回定例

会(6月5日)は、都民のいのち、くらし、安全を守る

都政の在り方が問われました。

「行程表」

Table with 2 columns: 視察地 (Inspection Site) and 行程 (Itinerary). It lists 10 locations for the tour, including丸の内・大手町再開発, シオサイト, 月島1丁目, etc.

「原発ノー」の声に背を向け

原発都民条例案に 石原知事反対

自民・公明など否決

在り方が問われ、石原知事は、原発再稼働は「国が責任をもつて判断すべきものではない」「都議選で都民の声を発揮する」などの意見がだされていきました。市民団体や共産党都議団の放射能の局所汚染の測定や除染要求にもきちんと応えようとする康を守ってほしくて、初めて都庁にきたという若い都民の怒りも広がっています。都民・国民の「原発ノー」の原発ノーの「原発ノー」の声を高まる



脱原発、再稼働反対6・29首相官邸前行動=12年6月29日

消費税増税、衆院強行糾弾、参院でたたかう決意

【声明】

消費税増税法案と社会保障大改悪の「3党合意」の衆議院採決強行に断固抗議する。

2012年6月27日 東京商工団体連合会 会長 西村 富佐多

野田民主党内閣は6月26日、民主、自民、公明の3党の「密室・増税談合」で合意した「一体改革関連法案」の「修正案」と、「社会保障制度改革推進法案」の衆議院本会議での採決を強行した。

「4年間増税しない」という政権公約を踏みにじり、過半数を占める増税反対の国民世論にも、「増税されれば商売が続けられない」という中小業者の必死の叫びも無視する暴挙であり、修正法案も社会保障制度改革推進法案も、まともな審議もおこなわないまま採決を強行したことは議会制民主主義を破壊するもので、二重の暴挙で、断じて許すことはできない。

<中略>

「社会保障制度改革推進法案」は、日弁連が「会長声明」をだしたように、「国による生存権保障制度の理念そのものを否定するに等しく、日本国憲法の25条に抵触するおそれがある」など社会保障制度の解体につながりかねないものである。また、社会保障給付にかかわる公費負担の費用を「消費税増税を主要な財源とする」と明記したことは、際限のない消費税増税への道をつけようとするもので、断じて認めることはできない。

<中略>

民商・東商連は、「最悪の大衆課税」である消費税を必要としない社会を目指しつつ、消費税増税阻止に向けて断固たたかう。衆議院で成立したとはいえ、「たたかう」は参議院に移り、国民世論は大きな怒りとともに国会の動向に注目している。国会の「増税談合」に対し、国民の大連合でたたかう。

社会保障大改悪法案と合わせて、これらの悪法を参議院で廃案に追い込むために全力をあげる。

青い空

消費増税法案衆院可決、福田案衆院可決、福井大飯原発再稼働、米海兵隊才スプレイ沖縄配備、野田内閣は、いま、国民無視の暴走をはじめ

ている。「国民生活第一」「コンクリートから人へ」「衆院議員の任期中は消費税は上げない」「沖縄の基地は最低でも県外」。といったのは誰だ▼国民は3・11とその後の政府の対応に政治家の言葉を信じる事ができない。そして、ますます政治離れとあきらめムードと、とにかくどうでもいいからかえてくれとヒーロー待望論が、どこまでも書いて「違う」と教えてくれるニュースがとびこってきた▼3月に原発再稼働反対をうったえて始めた100人の首相官邸前行動が毎週、毎週膨れ上がり、6月29日には20万人の人が、集まったという。それまで無視を続けてきたマスメディアもさすがに報道した。子ども連れで初めて参加した人、仕事帰りに立ち寄る人、ツイッターで発信した映像がどんどんひろがり原発反対からマスコミ批判、そして、「のたばやめる」の政権打倒まで。人はこれを「紫陽花革命」というらしい▼これが消費税増税反対など暮らしの要求と合流した大きな勢力、流れになったときほんとうに政府を倒し政治を変えることができるかもしれない。

都政転換
私の願
13

子ども・青年に豊かな スポーツ文化を



片桐 雄一

(小学校教員)

夏は「夏休み」ということであり、とりわけ子ども・青年がスポーツにふれ合う機会が多い。加えて今年にはオリンピックイヤー。こんなにも多くのスポーツがあつたのかとその文化の多様に出会うことができた。たぐさんの感動もわけてもらった。生きていく上でのスポーツの力も感じられた。

スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利と謳った「スポーツ基本法」が昨年施行されたことや、3・11東日本大震災や福島原発事故を契機に、これまでの私たちの生活方や考え方に大きな変化が生まれてきていることなども考え合わせ、改めて、子ども・青年の成長にとってのスポーツの果たす役割についても考える機会となった。中でも私の心にしみ込んでおられないある新聞社説がある。震災直後の3月30日の社説は、被災地に届けたいものとして「水、食、暖の安心して眠る場所。暖房。医薬品。ガンソリン……」と列記した。その上で「それらを追いかけて、届けたら追いつかない。心も柔らかく……」とある。これは「得意・都政に求めたい」。

暮らし破壊、社会保障解体

民自公の「社会保障制度改革推進法案」を許すな

野田内閣発足して9ヶ月、歴史に残る暴挙の数々！消費税増税法案とともに「憲法25条を「解釈改憲」する「社会保障制度改革推進法案」を民・自・公で衆院で可決強行を狙っている。

「政府は基本方針に基づき、社会保障制度改革を行う」とし、戦後、憲法と個別法の間で日本の社会保障の基本を定めていたのを「推進法」で社会保障分野の個別立法を縛ろうとするもので、閣議決定と違い、法的拘束力を持ち、政権が変わっても継続するのです。

法案の前身は、憲法で保障された生存権を否定する、社会保障破壊法ともいえる、生活保護では、不正受給率の増加、不正受給率の増加、不正受給率の増加……

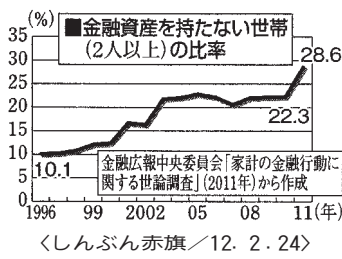
生活「苦しい」

61・5%と過去最高に

「給付の重点化」「運営の効率化」の名による社会保障の抑制、主たる財源を消費税にすると法に書き込み、消費税の増加が、社会保障の削減かという「過酷な二者選択」を迫る許しがたいものとなっています。

2011年国民生活基礎調査(厚生労働省調査)は11年6〜7月に実施)で、生活水準は過去最高と

調査結果では、10年の1・4%、「大変苦しい」が29・1%、「やや苦しい」が32・6%と過去最高に



「アスパラクラブ」の家計調査(回答数3519人)が家計の先行きに不安を感じていると答えています。

2月に発表された金融広報中央委員会の調査では、預貯金などの金融資産を「保有していない」と答えた2人以上の世帯は、28・6%に達しています。

8月6日、東京最低賃金審議会が東京における最低賃金を現在の837円から13円引き上げて850円とする案を東京労働局長に答申しました。



なくせ原発！国民の願いひとつ

7・16代々木公園 17万人

7・29国会大包围 人間の鎖の輪



【上】「原発なくせ！国会大包围」7月29日、国会大包围の現場。【下】「原発なくせ！代々木公園大集会」7月16日、代々木公園大集会の現場。

「原発なくせ！」原発なくせを求める国民の意思が代々木公園に結集しました。7月16日に世界的音楽家の坂本龍一さん、ノーベル賞作家の大江健三郎さんら著名9氏が呼びかけた「さようなら原発10万人集会」。「福島の後」に沈黙するのは野蠻(坂本龍一)、「集まりの言い続けよう」(瀬戸内寂聴)と呼びかけ、真夏の日に差しに照らされた会場に、幼い子を連れた若い夫婦や、白いタオルを首か

めるとしてきました。臨時、派遣も含みます。最低賃金とは……最低賃金に適用されます。最低賃金以上の賃金を支払わなかった場合、経営者は罰せられる労働者(パート、アルバイト)は、臨時、派遣も含みます。

7月8日、「今こそ、憲法をいかし、いのちと暮らしを守る東京を」をメインスローガンに第9回東京地方自治研究会が、明治大学駿河台校舎「リバティイタワ」で開催され、延べ1200人を超える参加者が大きく成功しました。

今集会の実行委員会には、前回を上回る60団体が参加。世田谷区長、多摩市長、武蔵野市長、府中市長、党野田政権と石原都政を検証し、憲法や地方自治法が

その周辺を埋めつくし、野田内閣に原発からの撤廃を迫りました。

キャンドル・ライトかけ

rdamが協力しました。